

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 高知県
農業委員会名： 須崎市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,094
自給的農家数	509
販売農家数	585
主業農家数	324
準主業農家数	52
副業的農家数	209

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,271
女性	582
40代以下	285

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	280
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	3
農業参入法人	0
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	643	191				834
経営耕地面積	295	85	40	45		380
遊休農地面積	14	1				15
農地台帳面積	696	698				1,394

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 3 0 年 5 月 1 6 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	10	10	1	0	1	4	6	16
認定農業者	—	3	0	0	0	1	1	4
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	834ha	269.8ha	32.35%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散等により、農地の確保、有効利用を図ることが困難となっている。 農地の利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	279ha	(うち新規集積面積	9.2ha)
	目標設定の考え方:前年度に約9ha集積面積が増加した現状をふまえて、9.2haの集積を目標とする。			
活動計画	農地利用集積担当(農林水産課)と連携し、また、農業委員の日々の地域活動を通じて農地の利用集積に向けた掘りおこし活動を行うとともに、あっせん活動を進める。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1経営体	— 経営体	1経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0.18ha	— ha	0.26ha
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足により、農家人口が減少傾向にあり、将来の担い手となる人材を確保・支援する必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.3ha
活動計画	須崎市農業担い手育成協議会等関係機関と連携し、新規就農者の確保・支援を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	834ha	15ha	0.17%
課 題	農地利用状況調査の実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 3ha		
	目標設定の考え方: 農業従事者の高齢化等による遊休農地の増加を抑制するためにも、遊休農地の2割程度の解消を目指す。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	18人	9月～12月	1月～2月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> 管内全域を調査区域とし、地区ごとに農業委員・事務局職員により現地確認し、利用状況の調査を行う。 遊休農地所有者の意向調査、指導を行う。 農地が集团的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査する。 	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10月～12月	1月～3月	
その他	—		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	834ha	0ha
課 題	—	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	9月～12月: 農地パトロールの実施
------	--------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入